



SHO-BOND

代表取締役社長

岸本 達也

培ってきたノウハウと確かな技術で 社会に貢献していく

Q. 統合報告書を創刊した理由を教えてください。

A. 近年、インフラメンテナンスに注目が集まる中で、その分野のリーディングカンパニーとして社内外への情報発信を充実させたいというのが理由です。

当社グループは、創業以来60年以上にわたってインフラ構造物の補修・補強を専門にしている、「地味」な企業です。下請中心の時代も長く、また事業そのものが公共工事主体であるため、対外的なPR活動はあまり積極的に行ってきませんでした。しかし、社会の中でメンテナンスが重視されるようになり、海外からの問い合わせも出てきました。三井物産様からお声掛けいただき、一緒に海外展開も始めています。そうした中で対外的な情報開示の必要性を強く感じ、創刊に至りました。

さらに、経営層の考えや「覚悟」を社員に伝えたいという思いもあります。未来に向けて挑戦していく覚悟です。現在は事業の大半を国内で展開していますが、この先も長期的に安定成長を続けるためには、海外進出が不可欠と考えています。そこで、我々経営陣は本気で、「覚悟」を持って海外に挑戦しているのだということを、社員の皆さんにぜひ知ってほしいと思います。

この統合報告書を読んだ社員やその家族が、ショーボンドのパーパス、つまり存在意義を共有し、インフラの補修・補強を通じて社会に貢献しているという実感を持ってもらえるとうれしいですね。

Q. 社長から見て、ショーボンドとはどのような会社ですか？

A. 工事の中でも補修・補強に特化しており、ワンストップで対応できる稀有な会社だと思います。

補修・補強工事には、新設工事とは異なった特徴があります。それは、設計が不完全な場合が多いことです。新設工事の場合は、図面通りに施工すれば、基本的には良いものができます。一方で補修・補強の場合、図面はあるものの、現場で工事に着手してみて初めて正確な劣化状況が判明し、そのうえで正確な判断・処置が求められることが日常茶飯事です。例えるなら、軽い捻挫だと思っていたものが、レントゲン検査をしてみると実際には複雑骨折だったので、治療方法を再検討しましょう、というような感じですね。構造物を供用しながらの作業であるがゆえに時間が限られていることもあり、こうした対応は非常に難しい。ですからお客様は、総合的な知識のある会社を求めています。ショーボンドの場合は、劣化の分析から補修提案、材料の供給、施工までをワンストップ、フルスケールでできますし、実績も豊富です。そうしたところをお客様に信頼していただいているのかなと思います。その信頼に応え続けるのは並大抵のことではありませんが、優れた技術者たちがそれを可能にしてくれています。非常にマニアックかつディープな補修・補強工事の世界で、面白さを感じている技術者が多いのではないのでしょうか。

補修工学研究所^{®**1}も、大きな強みの一つです。当研究所は、それまで経験則によるところが大きかった補修・補強の技術を工学レベルに押し上げることを目指すという方針のもと、「補修工学^{®**1}」の名を冠しています。また、自社に留まらず、社会全体の補修・補強技術の発展に資する研究所であるべきという考えを反映し、あえて社名を入れていません。当研究所は、日本で最先端の分析機器をほぼすべ

て揃えており、コンクリート構造物の劣化状況についてわからないことはないかと自負しています。試験・分析を他の企業や研究機関から請け負うこともあり、そうした形である程度オープンに使っていただくことで、この分野全体の進歩に貢献できると考えています。直近の成果の一つに、これまで培ってきたノウハウを結集し、AIでコンクリート構造物の劣化を判断する「AI診断士^{※2}」があります。

総合メンテナンス体制 ▶ P.11

研究開発 ▶ P.39

※1「補修工学」、「補修工学研究所」は、ショーボンド建設(株)の登録商標です。

※2「AI診断士」は、ショーボンド建設(株)により商標登録出願中です。

Q. ショーボンドをより「強い」会社にするために、現在取り組んでいることを教えてください。

A. 当社グループは総合メンテナンス体制を有し、業界でもオンリーワンの位置にいると自負していますが、そこに安住するのみではいけないとも思っています。メンテナンス專業だからこそ全国各地でも一定水準以上の高品質な工事ができるという優位性は、しっかりと守っていきたい。そのためには、更なるレベルアップが必要です。

具体的に言えば、今は人材育成に一番力を入れています。スキルの高い技術者を揃え、高速道路の大型工事に対応するためです。高速道路は橋梁自体の大きさ、交通量の多さなど、難しい要素が多いので、一定以上の技術と経験



社長による安全パトロール

を持つ技術者でなければ、工事をこなすことはできません。過去に自社の能力を超えて高速道路工事を受注した結果、工事の遅れ、発注者からの信頼低下、社員の疲弊を招いてしまったという苦い経験があります。この失敗を繰り返さないよう、2021年から稼働している研修センターも活用して、社員全体のレベルの底上げを図っています。研修参加者の反応から、確かな手応えを感じています。

人材育成に限らず、中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)では、基盤強化に注力しています。特に重要なのが、安全文化の創生です。安全をおろそかにすれば、人命に関わる大きな事故につながりかねないのももちろんのこと、指名停止等の行政処分により、業績にも影響が出ます。そのため、グループ全体で「安全文化創生プロジェクト」を推進し、安全意識の向上を図っています。つくば研修センターでの実践的な安全研修や安全啓発活動を通じ、着実な成果が出てきていると感じています。そのほかにもBCP対策等、今後の成長に向けて会社の基礎を固める施策を展開しています。

中期経営計画 ▶ P.25

Q. 社長はショーボンドに中途入社されたと伺いました。なぜショーボンドを選んだのですか？

A. まず、新卒では大きな土木工事がしたくて熊谷組というゼネコンに入社し、トンネルを掘ったり河川の構造物を作ったり、主に設計技術者として充実した15年間を過ごしました。バブル崩壊を機に建設業界が苦難の時代を迎える中、これからは新設から補修・補強の時代になるかもしれないと思い、補修工学研究所を見学したのがきっかけです。研究所を見て、すっかり感心して興味を持ちました。

実は、もともと熊谷組に入ろうと思った理由の一つに、同社が当時海外に非常に強かったことがあります。売上を占める海外事業の割合も高く、土木で海外へ出ていくという気風が強かった。そこが自分の原点としてあって、ショーボンドの海外進出への思いにつながっているのかもしれない。



Q. ショーボンドでの仕事で、思い出に残っているものはありますか？

A. 入社直後に、岩手県の仙人トンネルの補修工事(請負金額5,000万円程度)を一人で担当しました。全長2.5km程度のトンネルで、車線規制が非常に大変でした。工事のため2車線を1車線にして、トンネルの片側から車を通しての間、その反対側では車を止めて待っていたかなくてはなりません。待ち時間が15分ほどにも及ぶ中で、ドライバーさんたちに気持ちよくご協力いただくにはどうすれば良いか知恵を絞った結果、車の待機場所に休憩スペースを設置することにしました。15分もありますから、一旦車を降りて、山の綺麗な景色を見ながらくつろいでもらおうと考えたのです。話し上手な女性ガードマンが丁寧なコミュニケーションをとってくれたこともあり、工事を円滑に進めることができました。こうした苦労は新設工事にはないものでしたから、工事を進めるうえで近隣の方と上手くお付き合いしていくことの大切さは、ゼネコンから転職してきて何もわからない中で身をもって学びました。

工事で一番困ることは、苦情等が入って施工ができなくなることです。とにかく近隣の方や関係者に心配りをして、気持ちよく動いてもらうことで、工事を進めていくことが大切ですね。供用中の道路の規制が不可欠な補修・補強工事ならではのポイントです。そこが上手い現場代理人は、やはり一味違います。

また、この工事で、自社の課題も実感しました。現場の社員に対して丁寧な教育やフォローがなく、個人の技量によってバラつきが大きくなってしまっているのです。そうした課題認識が、現在人材育成に注力している背景ともなっています。

もう一つ、失敗を乗り越って学びを得たという意味で、印象に残っている仕事があります。ある高架橋の工事で、道路に部材を打ち込む際に地中の調査を上手くできず、水道管に突き刺して水を噴き出させてしまったのです。それまでショーボンドでは橋の上での工事が大半で、地面に何かを打ち込む作業に不慣れだったことが一因でした。私はその現場の担当ではありませんでしたが、部内旅行で山登りをしている最中に工事部長から電話で呼び出され、現場に急行したのを覚えています。破損した水道管から道路上に水が噴き出す緊急事態の中で、熊谷組時代に培った土を掘る技術を活かし、1カ月ほどかけてどうにか漏水を止めることができました。

この一連の工事に自分のゼネコンでの経験が役立ったことで、人材の多様性の大切さを実感しました。ノウハウのないアクシデントが発生したとき、それに対応できる人材がいなければ打つ手がなくなってしまいますが、多様な背景や得意分野を持つ技術者が揃っていれば、そうしたリスクは軽減されます。ですから、人材の採用にあたっては、多様性を意識するようにしています。

Q. ショーボンドを取り巻く事業環境と、今後について教えてください。

A. 建設工事の需要は、新設から補修・補強へと徐々に移ってきています。その中でも、高速道路リニューアルプロジェクトが、2030年まで約5兆円の規模で進行しており、高速道路工事の受注が堅調となっています。ただ、同プロジェクトが終了した後のことは常に考えています。日本の橋梁のほとんどは地方自治体が管理していますが、地方自治体の中には人材不足・予算不足で困っているところも多く、なかなかメンテナンスが進まないという現状があります。その問題を解決するために、補修・補強の実績豊富な当社グループだからこそできるやり方で、仕組みづくり等のお手伝いができればと思っています。それは、海外についても同様です。不具合が出る前の予防保全がトータルコスト削減につながるという考え方は広がっていますが、そこに予算をつけて工事をするといいところまで到達してはいないのが現状です。そうしたインフラメンテナンスを巡る課題にアプローチしていくことも重要だと考えています。

海外事業は、現在、海外で予防保全の重要性を広めていく、そしてそれを実需に変えていくための土壌を作っている段階です。三井物産の力を借りながら、信頼できる現地パートナー企業を見つけて、「AI診断士」なども活用しつつ、我々が持つ「エッジの効いた」技術、工法や材料を託したいと考えています。主要なターゲットはタイをはじめとする東南アジア、そして北米です。地域によってニーズは異なると思っています。タイでは、補修・補強工事に不慣れな現地作業員の方でも使いやすい材料を中心に展開し、一方で北米では、地震大国日本で培ってきた独自の耐震技術を伝えていきたい。このために現地で認証を取得したり、スペックインのため設計コンサルタントに説明を重ねたりといった地道な活動を続けていく必要があります。1~2年はあっという間に過ぎてしまうでしょうが、こうした下地づくりがやがて大きな実を結ぶと信じて取り組みます。

さらにその先、10年後や20年後のショーボンドはどこへ向かっていくか。まず成長の「核」として、得意分野



である道路・橋梁のメンテナンス事業を盤石にすることは不可欠です。加えて、あくまでアイデアの段階ではありますが、そこで培ってきたノウハウを、国内の他分野（例えば鉄道や電力）にも広げていければ良いですね。その分野に長けた企業とネットワークを構築し、それを活用しながら、補修・補強の考え方や技術を浸透させていけたらと考えています。構造物のメンテナンス市場は非常に大きいですから、当社グループだけでカバーするのは不可能です。その意味でも、他社とのネットワークは大事になってくると思います。

事業環境 ▶ P.15

海外事業 ▶ P.38

Q. ショーボンドのサステナビリティについて教えてください。

A. まず、当社グループの事業はインフラをはじめとする多様な構造物のメンテナンスです。「構造物を適切にメンテナンスして長く使う」ことで、「壊れるまで使い、壊れたら作り直す」よりも、エネルギーや資材の消費量がかなり抑えられます。それにより、CO₂の排出抑制にも効果がありますし、当然、構造物のライフサイクルコストも下げることができます。こうした意味で、当社グループの事業は社会のサステナビリティの向上に貢献するものであると確信しています。

こうした本業を通じた貢献に加え、当社グループの事業活動によって排出されるCO₂の抑制や、水と衛生の持続的な管理、労働環境の整備、ガバナンスの強化等、ESGの諸課題についても、マテリアリティに基づく取り組みを推進しています。

マテリアリティ ▶ P.29

ショーボンドのサステナビリティ ▶ P.43

Q. ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

A. インフラメンテナンスが脚光を浴びる中、メンテナンス専門の稀有な会社として、社会の中で当社グループの存在感が増してきていると思っています。株主の皆様や従業員を含めたすべてのステークホルダーからの期待に応え、培ってきたノウハウと確かな技術で社会に貢献していく責任が我々にはあります。ですから今回、その責任を全うしていく「覚悟」を示すつもりで、当社グループの過去と現在、そしてこれから進むべき未来を統合報告書としてまとめました。社員の皆さんには、ぜひこれを読んで、ショーボンドの進むべき道を共有してもらいたいと思います。

当社グループの根底にあるのは、グループ企業理念です。そこには、創業者・上田昭の哲学が凝縮されています。時代の流れを見極め、いち早く補修・補強に着目した上田の信念が、グループ企業理念の中に生きているのです。

我々経営陣は、この理念を単なる言葉にしまわぬよう、自らの言葉で、行動で、常に表し続けていく。そして社員はこの理念を羅針盤とし、自らの使命を果たしていく。ショーボンドグループ一体となって、進んでいきたいと思っています。

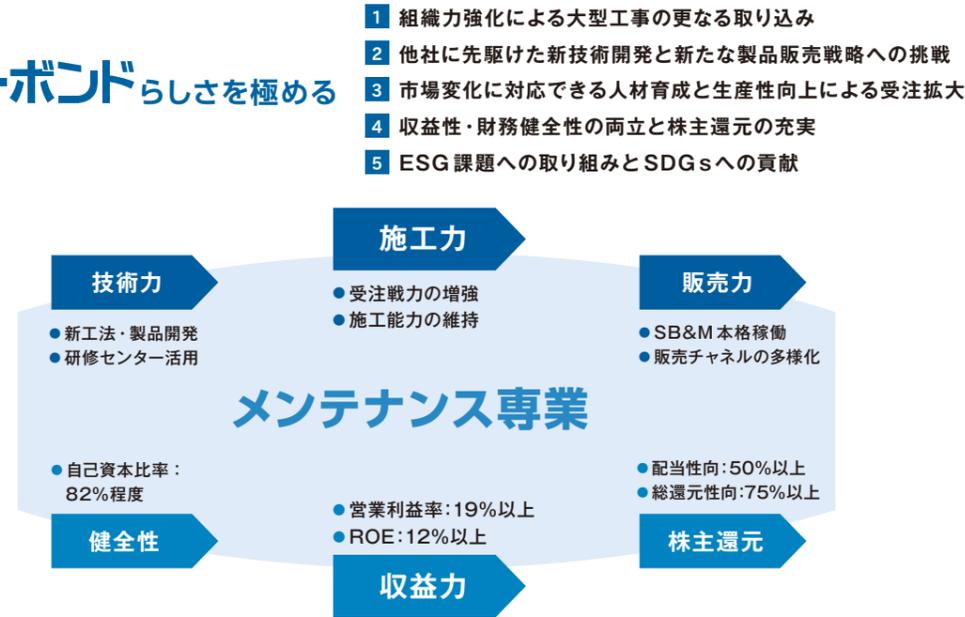
株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループを応援していただき、ありがとうございます。私たちはこれからも持続的に成長を続け、利益を還元できるよう努めてまいります。それに加えて、「事業を通じて社会に貢献している」という共感を持っていただけたら、これほど嬉しいことはありません。今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



中期経営計画 (2022年6月期～2024年6月期)

「中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)」では、「ショーボンドらしさを極める」を基本方針として、利益の持続的成長と企業価値の向上に取り組んでいます。「ショーボンドらしさ」とは、事業面では「工事施工力」、「技術開発力」、「製品販売力」の3つ、経営面では「収益力」、「財務健全性」、「株主還元」の3つと定義し、当社の強みに磨きをかけ、更なる成長加速のステージに向けた体制づくりを進めています。2022年6月期には、事業戦略としては、「東西カンパニー制を活用した受注戦略の高度化」、「大型工事の更なる取り込みと施工能力の強化」の各施策で着実な成果をあげました。基盤強化の面では、「市場変化に対応できる人材育成と受注戦力の増強」、「強固な安全文化の確立と現場教育の徹底」など、人事運営に関する諸施策に注力しています。

ショーボンドらしさを極める

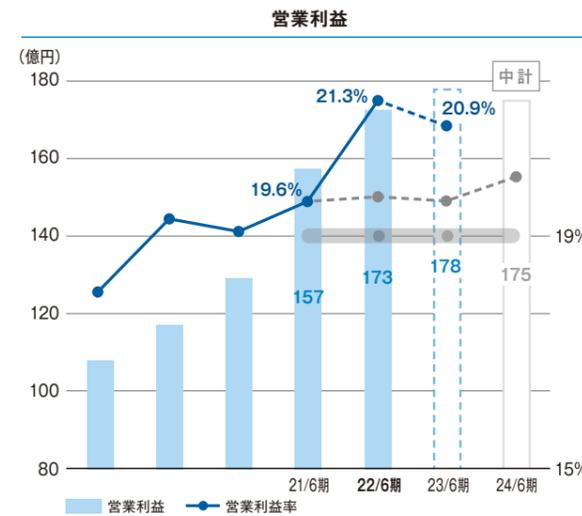


事業戦略	
施策	2022年6月期 進捗
東西カンパニー制を活用した受注戦略の高度化	東西カンパニーでは大型工事の情報共有体制を整備し、最適な人員配置と四半期工事売上の平準化、協力会社を含めた施工管理体制の確立など受注戦略を策定しています。
大型工事の更なる取り込みと施工能力の強化	カンパニー内で協力会社の広域化や共有化を進めることで施工能力の確保を図りました。10億円以上の大型工事は21件(前期9件)受注し、売上高に占める高速道路会社の比率は60%(前期47%)となりました。
SB&Mを軸とした新たな製品販売戦略への挑戦	コロナ禍の影響は未だ大きいものの、タイや北米への営業活動、国内での民間顧客の開拓や海外製品の販売などに取り組んでいます。5月にはタイで当社製品の現地製造を開始しました。
グループ会社、他社との連携強化による協働の推進	グループ内のウォータージェット工事をキーナテックが引き受けることで、工事原価の低減を進めています。また、協力会社パートナーシップの強化や更なる原価低減策の追求などを目的として、新しく社内横断的なチームを立ち上げました。
予防保全型インフラメンテナンスを支える新技術の開発	各分野で新技術の研究を進めており、開発済の無機系製品などで工事での使用実績が積み上がっています。また、既存製品の納期短縮・コスト低減や、樹脂系製品の非劇物化も進めています。

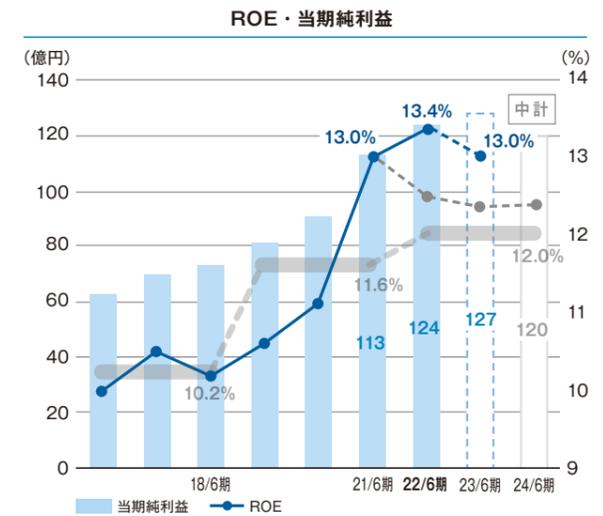
基盤強化	
施策	2022年6月期 進捗
市場変化に対応できる人材育成と受注戦力の増強	社員数は2022年6月末時点で951名(2021年6月末916名)となりました。つくば研修センターが1月から稼働し、若手社員や協力会社向けに実践的な研修を行いました。各カンパニーにおいても独自の人材育成施策が実施されており、社員の能力の底上げが図られました。
経営環境の変化に則した人事制度改革	「やりがい」「成長」「安心感」「納得感」をキーワードとし、人事制度改革に着手しました。外部のコンサルを導入して客観性を担保するとともに、社内ニーズを汲み取りながらプロジェクトを推進しています。
強固な安全文化の確立と現場教育の徹底	社内で安全文化創生のためのアクションプランが着実に進められ、リモート形式や動画を使った研修などの新しい取り組みも始まりました。KPIである度数率(0.67)は全国平均を下回っています。
DX推進による生産性向上	現場DXにおいては、施工管理用のアプリケーションや三次元設計ソフトの導入などが全国で進んでおり、AIによる劣化診断システムは実用検討レベルまで開発が進みました。
ESG課題への取り組みに向けた体制構築	2022年7月にTCFD提言への賛同を表明し、外部コンサルの指導のもと温室効果ガス排出量を算出しました。また、ESGに関する各種方針やKPIを策定するなど、非財務情報の開示を進めました。

財務目標

売上高の更なる増加と高水準の営業利益率を維持することにより、最終年度の営業利益目標を175億円とし、3年間で10%以上の持続的成長を目指します。資本効率を重視した経営を継続して、自己資本利益率(ROE)は中計期間を通して12%以上を維持します。

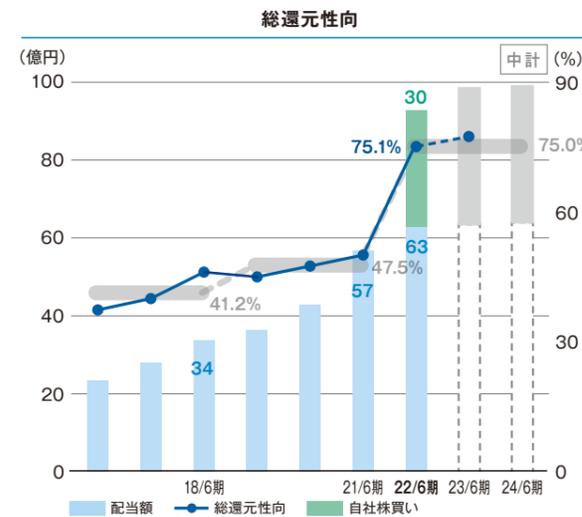


	2022年6月期 実績	2024年6月期 目標
売上高	811.9億円	875億円
営業利益	172.6億円	175億円
当期純利益	123.6億円	120億円
自己資本利益率(ROE)	13.4%	12.0%

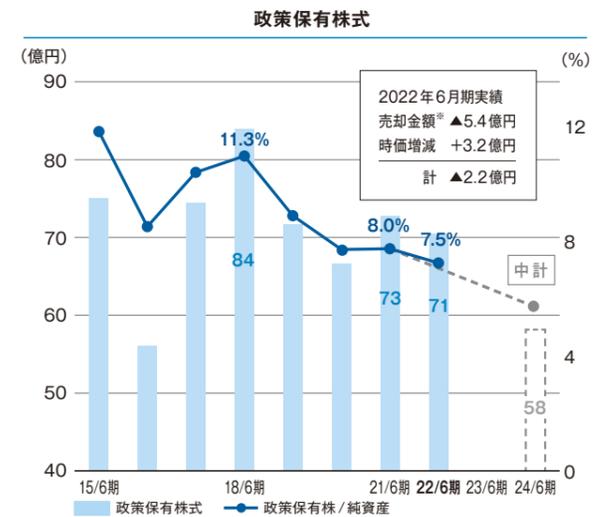


資本政策

継続的・安定的な利益還元としての配当については、配当性向50%以上を維持することで1株当たり配当額の着実な増加を目指します。加えて、3年間で100億円の自社株買いを実施し、総還元性向75%以上を維持します。政策保有株式については、時価ベースで20%を売却することにより、純資産に対する比率を低減します。



	2022年6月期 実績	2024年6月期 目標
配当性向	51.1%	50.0%
総還元性向	75.1%	75.0%



財務担当役員メッセージ



当社グループは、メンテナンス専門の建設会社として上場企業で唯一のユニークな存在であり、「採算重視・選別受注」という方針のもと、ROE重視の財務運営により、高いPBRを実現しています。

取締役 経営企画部長
関口 恭裕

業績の振り返り

国内インフラのメンテナンス市場は、高速道路会社各社による「大規模更新・修繕事業」の開始により大きく変貌しました。高速道路会社の発注工事は、難易度が高く、1件当たりの受注額が大きく、工期も複数年にわたることから、国、地方自治体が発注の中心であった従来の補修・補強工事とは様相が異なるものとなりました。

当社グループでは、高速道路の大型工事に対応するため、前中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）から社内の業務運営体制を変更するなど、各種施策を講じてきました。その結果、図1のように、1件当たりの工事受注額は大型化が進み、工事売上高に占める高速道路会社の比率も2022年6月期には60%まで上昇しました。

国や地方自治体の公共工事とは異なり、高速道路会社各社の「大規模更新・修繕事業」は国の財政年度によらず進められています。そのため、年間を通しての工事受注、施工が可能となり、工事技術者の施工稼働率が高まることによって、図2のように四半期ごとの工事売上高が平準化しています。

さまざまな施策の効果と現場の努力により、大型工事に取り組んできた結果、図3のように、労働生産性は大きく改善し、直近の6年間で約42%上昇しました。

また、大型工事の受注増加により、期末の受注残高を高水準で維持できるようになったことも大きな変化です（図4）。国や地方自治体の発注工事は、期內受注期內完工となる規模の金額が多く、期末の受注残高には残りにくいという特徴がありました。期末に高水準の受注残高を維持できるようになり業績の安定性が増したことで、前中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）から社員数を増やし、受注戦力の増強に注力しています。

図3 労働生産性



図1 高速道路売上比率と1件当たり受注額

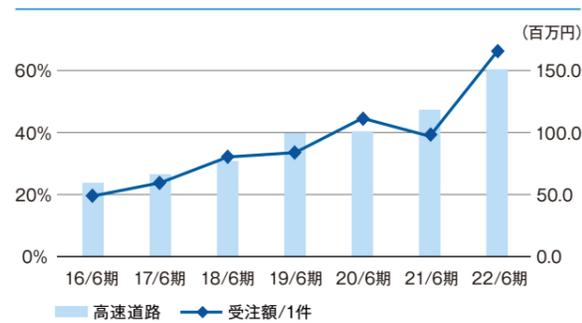


図2 四半期別工事売上高

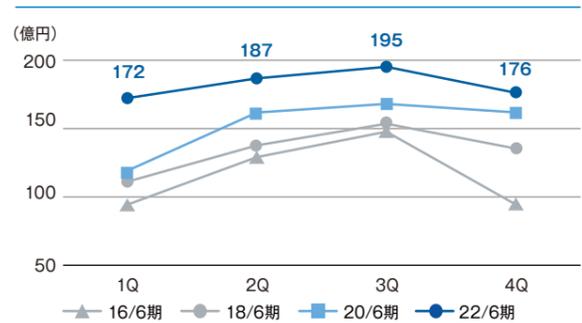
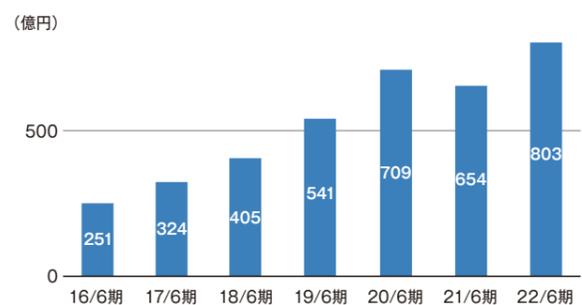


図4 期末工事受注残高



財務運営方針

現中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）では、「ショーボンドらしさを極める」を基本方針に定め、財務面の「らしさ」については、「健全性」、「収益力」、「株主還元」と定義しました。図5は、ROEとPBRの推移をみたものです。高いPBRを維持するためには、株主資本コストを上回るROEによりエクイティスプレッドを確保することが重要であると認識しています。ROE重視の財務運営を継続するとともに、これまで注力してきたIR活動に加えて、環境関連を含む非財務情報の開示を充実させていくことで将来の業績についてのvisibilityを高めることが株主資本コストの抑制に資すると考えています。

株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。図6～図7は、過去4年間の当期純利益と株主還元のグラフです。2018年6月期以降、当期純利益は69%増加したのに対し、自社株買いを含む株主への総還元額は176%増加しました。また、この間の社員の平均年収も35%増加しています。「会社の利益は、株主と社員に配分する」という方針のもと、株主還元と同様に社員の処遇改善も大切に考えています。

政策保有株式

当社グループは、株式を取得・保有することが事業の円滑な推進および取引関係の維持・強化につながり、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合を除き、原則として取引先等の株式を取得・保有しないこととしています。また、当社株式を政策保有株式として保有している会社からその株式の売却等の意向が示された場合には、売却を妨げるような行動は行わないこととしています。現中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）では時価ベース（2021年6月末基準）で20%を売却することにより純資産に対する比率を8%から6%程度に低減させる計画としています。

さらなる生産性向上に向けて

前述の通り、2016年以降、国内メンテナンス市場の規模が拡大し、当社グループは大型工事の取り込みにより業績を大きく伸ばすことができました。国内メンテナンス市場は、今後も緩やかに拡大を続けるものと想定しています。当社グループとしては、さらなる生産性向上に向けたさまざまな施策に取り組んでいます。つくば研修センターを活用して、社員のみならず協力会社の作業員を教育することで、今まで以上に効率的な施工体制を構築していきます。また、三井物産との合弁会社によるメンテナンス事業の海外展開を進めることで、工事材料販売部門における社員一人当たり利益を増加させることを企図しています。メンテナンス専門の建設会社として、当社グループならではの生産性向上施策を着実に推し進め、業績の持続的な成長を実現していきます。

図5 ROE・PBR

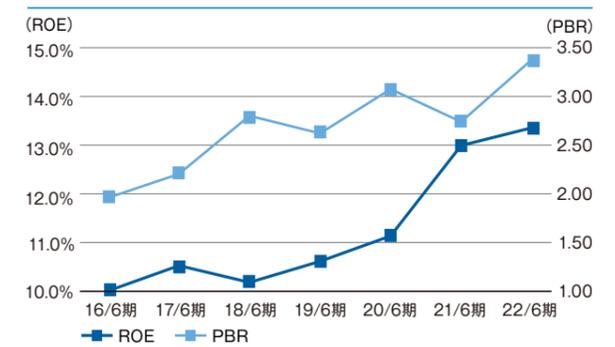


図6 当期純利益

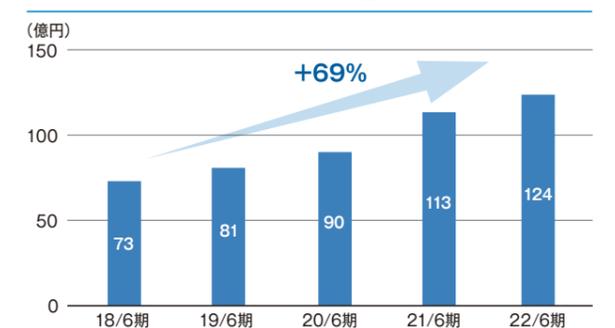


図7 総還元額



当社グループは、社会情勢やステークホルダーからの期待を踏まえ、4つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティとは「重要課題」のことであり、当社グループが社会課題の解決と企業価値の向上を両立させながら、ステークホルダーとともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むべき課題を示したものです。

マテリアリティの特定にあたっては、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2軸から社会課題を評価し、特に双方にとって重要度の高い22項目の社会課題を、当社グループが取り組むべき社会課題として選定しています。

また、マテリアリティに基づく取り組みを継続的に実施し、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の形成に貢献するため、「サステナビリティ方針」を策定しています。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティとSDGs

取り組むべき社会課題	マテリアリティ	対応するSDGs
<ul style="list-style-type: none">5 強靭なインフラの整備5 トータルメンテナンス（設計・施工・製品）での社会貢献5 労働安全衛生の確保	組織力を活かした総合メンテナンス あらゆる規模のあらゆるメンテナンス工程に対して、お取引先様との連携とグループ各社の総合力で対応し、社会資本整備に貢献する	<ul style="list-style-type: none">12 持続可能な生産消費形態を確保する17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる
<ul style="list-style-type: none">5 社会課題に対応した技術の開発と普及5 生産性向上への取り組み5 人材の確保と育成5 健全な雇用・労使関係の維持5 経済的パフォーマンスの追求	技術開発を通じた生産性の向上 化学技術と土木技術の融合による新技術の開発と人材の育成を通じて、高い生産性を実現する	<ul style="list-style-type: none">8 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する9 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る
<ul style="list-style-type: none">6 コーポレートガバナンス体制の強化6 リスクマネジメントの強化6 法令の遵守6 公正な事業慣行の実現6 情報セキュリティの確保6 知的財産権の適切な管理	健全なガバナンスの強化 健全で透明性の高いガバナンス構築を通じて、すべてのステークホルダーと良好な関係を維持する	<ul style="list-style-type: none">16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
<ul style="list-style-type: none">5 持続可能な資源の利用5 プロジェクトの環境影響評価5 廃棄物の適正な管理5 気候変動への対策5 人口減少（少子高齢化）社会への対応5 持続可能な都市の開発5 顧客・消費者の安全衛生5 地域社会との関係構築	持続可能な都市づくりへの貢献 社会資本のメンテナンス事業を通じ、環境に配慮した、持続可能な都市開発に貢献する	<ul style="list-style-type: none">11 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する13 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

E Environment S Social G Governance

サステナビリティ方針

組織力を活かした総合メンテナンス	<ul style="list-style-type: none">5 総合メンテナンス（調査・設計・施工）体制による安全・安心な社会の実現<ul style="list-style-type: none">安全性が求められるインフラ構造物において、調査・設計・施工のあらゆるメンテナンス工程で、お取引先様との連携とグループ各社の総合力を結集し、質の高いサービスを提供します。メンテナンス専門の強みを活かして、自然災害等にも備えたインフラの維持修繕・補強に貢献します。	<ul style="list-style-type: none">5 労働安全衛生の確保<ul style="list-style-type: none">「人命の尊重、安全な施工はすべてに優先する」との理念のもと、建設や製造の現場においては、労働災害ゼロを目指し、予想されるリスクの低減等を通じて労働安全衛生の確保を徹底します。長時間労働の是正やメンタルヘルスのケア等を通じて、社員の心身の健康維持に取り組めます。
技術開発を通じた生産性の向上	<ul style="list-style-type: none">5 社会課題に対応した技術の開発と普及<ul style="list-style-type: none">化学技術と土木技術の融合による高度な技術力を活かし、環境・社会に配慮した新材料・新工法の開発を推進します。5 人材の確保と育成<ul style="list-style-type: none">採用活動においては多様な人材が集まるよう最大限工夫をするとともに、差別のない公正な選考を行います。当社グループの持続的な成長を担う中核人材を育成していくための仕組みや体制を整備することで、社員一人ひとりが成長できる機会を提供します。適正な評価制度の導入等を通じて、若年社員の積極的な登用を図るとともに、シニア人材に活躍の場を提供することで、優秀な人材の定着と知の継承を促進します。	<ul style="list-style-type: none">5 生産性向上への取り組み<ul style="list-style-type: none">技術力の向上や効率的な事業運営により付加価値を増加させるとともに、働き方改革に取り組み生産性の向上に繋がります。生産性向上を企図した機器の積極導入を通じて、調査・設計・施工等のすべてのプロセスにおいて、業務の効率化を図っていきます。5 健全な雇用・労使関係の維持<ul style="list-style-type: none">労働関係の法令遵守はもちろんのこと、協力会社の従業員も含めて働きやすい環境を実現するための制度や仕組みを構築します。労使間対話の促進や相談窓口の整備等を通じて、健全な労使関係の構築を図っていきます。
健全なガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none">6 コーポレートガバナンス体制の強化<ul style="list-style-type: none">ステークホルダーからの要請に応え、持続的な成長を実現するために、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うコーポレートガバナンス体制を構築していきます。6 リスクマネジメントの強化<ul style="list-style-type: none">内部統制の整備やリスクカルチャーの醸成、ESGの要素を盛り込んだリスクの特定や評価およびモニタリングを行うことで、リスクに対して適切な措置を講じます。6 法令の遵守と公正な事業慣行の実現<ul style="list-style-type: none">コンプライアンスを徹底するように社員に対して教育・研修を行うとともに、モニタリング等の体制を構築し、公正な事業慣行を推進します。	<ul style="list-style-type: none">6 情報セキュリティの確保<ul style="list-style-type: none">システムの導入等を通じて情報セキュリティ体制を構築し、個人情報等の機密情報の保護を徹底するとともに、社員に対して適切な教育・研修を実施し、意識の向上を図ります。6 知的財産権の適切な管理<ul style="list-style-type: none">自社の知的財産権を適切に保護・管理するとともに、他者の権利を侵害しないよう調査及び手続きを定めます。
持続可能な都市づくりへの貢献	<ul style="list-style-type: none">5 持続可能な資源の利用<ul style="list-style-type: none">高度なメンテナンス技術を活かして、インフラの長寿命化を促進することで、公共資源の持続可能性に貢献します。サプライチェーン全体を通じて再生資源や再生部品の利用を促進し、持続可能性に配慮した資源の利用を推進することで、循環型社会の実現に貢献していきます。5 廃棄物の適正な管理<ul style="list-style-type: none">事業活動に伴って生じる廃棄物を適正に管理し、適切な処理を行います。5 気候変動への対策<ul style="list-style-type: none">事業活動から生じる温室効果ガスの継続的な削減を通じて、気候変動の緩和に努めます。インフラの長寿命化が温室効果ガスの削減に寄与するという認識のもと、メンテナンス専門の強みを活かして、本業を通じた気候変動の緩和に取り組んでいきます。気象災害に備えたインフラ補強等の事業を展開することで、社会全体の気候変動への適応に貢献します。	<ul style="list-style-type: none">5 プロジェクトの環境影響評価<ul style="list-style-type: none">プロジェクトの実施においては、プロジェクトの環境要件を遵守し、環境・社会に与える影響を最小化するための措置を講じていきます。5 人口減少（少子高齢化）社会における持続的な都市の開発<ul style="list-style-type: none">人口減少社会におけるインフラ・公共施設の老朽化の問題に対して、メンテナンスの力を用いて、実効性のあるソリューションを提供します。5 顧客・消費者の安全衛生<ul style="list-style-type: none">メンテナンスを行ったインフラを利用する地域住民の皆様や、工事材料を販売したお取引先様の安全衛生を確保するために必要なマネジメント体制を構築するとともに、問題が発生した場合には適切に対応します。5 地域社会との関係構築<ul style="list-style-type: none">インフラが地域社会に対して重大な影響を与え得ることを認識し、地域社会からの信頼を得るために緊密なコミュニケーションを行います。